

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社システム情報
【英訳名】	SYSTEM INFORMATION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 隆司
【本店の所在の場所】	東京都中央区勝どき一丁目7番3号
【電話番号】	03 - 5547 - 5700（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 生井 秀人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区勝どき一丁目7番3号
【電話番号】	03 - 5547 - 5700（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 生井 秀人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日	自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高 (千円)	4,014,034	4,723,064	5,406,906
経常利益 (千円)	347,232	451,698	439,153
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	215,611	300,532	279,295
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	230,259	300,897	287,696
純資産額 (千円)	1,426,784	1,697,627	1,484,557
総資産額 (千円)	2,297,820	2,735,154	2,346,693
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.85	51.22	47.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.46	50.79	47.21
自己資本比率 (%)	62.1	62.1	63.3

回次	第36期 第3四半期連結 会計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.83	17.44

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4. 平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。第36期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、平成27年10月1日付で連結子会社であったプロイスト株式会社を吸収合併しております。

また、同日付で株式会社エー・エス・エル及び関西システムソリューションズ株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、第1四半期連結会計期間より両社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益・雇用情勢の改善を背景に、緩やかな回復基調を維持してまいりましたが、個人消費や設備投資が伸び悩み、景気は踊り場局面にあります。消費増税再延期等から景気の持ち直しが期待される反面、熊本地震の影響や急速な円高の進行等により、今後も不透明感の強い状況が続くことが見込まれます。

一方、世界経済は、米国が景気回復局面にある反面、中国では過剰設備の調整から減速が続く等、新興国の景気低迷が顕著になっております。5月26日から27日にかけて我が国で開催された先進国首脳会議（G7伊勢志摩サミット）でも、「回復は継続しているが、成長は引き続き緩やかでばらつきがあり、下方リスクが高まってきている」との認識が共有されました。英国の欧州連合（EU）離脱決定や米国の金融政策・大統領選の行方等、先行きは予断を許さない状況です。

当社グループが属する情報サービス産業では、金融機関を始めとした大手企業によるシステム構築・更改案件などの増加が引き続き見込まれ、足元のIT投資は企業収益の改善を背景に堅調に推移しております。日銀短観6月調査でも平成28年度ソフトウェア投資計画額は、全産業ベースで前年度比4.4%増、金融機関で同8.1%増と3月調査より上方修正されており、引き続き総じて堅調な動きが期待されます。しかし一方で、IT技術者不足問題は継続しており、人材の確保・育成はより一層大きな課題となっております。

このような環境下、当社グループは、最高位のレベル5を達成しているCMMI[®]（注1）や我が国トップクラスの取得率を誇るPMP[®]（注2）をベースとした当社独自のシステム開発標準（SICP（注3））に基づくプロジェクト管理能力を前面に打ち出し、積極的な営業活動を展開することで新規案件の獲得・参入に努めてまいりました。また、SICPに基づき、プロジェクト管理を徹底することで、不採算案件発生の未然防止にも努めてまいりました。さらに、人材不足解消に向けたパートナー企業との連携強化や、積極的なM&Aによる事業の拡大にも注力いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,723,064千円（前年同期比17.7%増）、営業利益450,062千円（同27.9%増）、経常利益451,698千円（同30.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益300,532千円（同39.4%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

（注1）CMMI[®]（Capability Maturity Model Integration の略）

米国カーネギーメロン大学（CMU）のソフトウェア工学研究所（SEI）が開発したソフトウェア開発プロセスの能力成熟度モデルであり、組織のプロセス能力（成熟度）を5段階で評価し継続的な改善を促す、体系的なプロセス改善のためのモデルであります。現在ではソフトウェア開発能力を測る国際標準的な指標となっております。

（注2）PMP[®]（Project Management Professional の略）

米国PMI（Project Management Institute）が認定するプロジェクトマネジメントに関する資格であります。PMIが発行する知識体系ガイド（PMBOK[®] = A Guide to Project Management Body of Knowledge）に基づくプロジェクトマネジメントエリアに関する知識と理解度ををはかることをその目的としております。現時点ではプロジェクトマネジメントに関する国際標準的な資格となっております。

（注3）SICP（SI&C System Integration Control Processの略）

国際資格/標準であるPMP[®]、CMMI[®]をベースに、35年超に及ぶ当社の開発ノウハウを注入して策定した当社独自の開発標準であります。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて388,461千円増加し、2,735,154千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて276,595千円増加し、2,090,773千円となりました。これは主に、現金及び預金が115,882千円、売掛金が81,512千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて111,865千円増加し、644,381千円となりました。これは主に、のれんが71,104千円、有形固定資産が20,242千円増加したこと等によるものであります。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比べて175,390千円増加し、1,037,526千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて140,657千円増加し、991,541千円となりました。これは主に、未払法人税等が99,891千円減少したものの、賞与引当金が124,550千円、買掛金が70,502千円、短期借入金が65,000千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて34,733千円増加し、45,985千円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が14,081千円増加したこと等によるものであります。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて213,070千円増加し、1,697,627千円となりました。これは主に、利益剰余金が212,566千円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,868,600	5,888,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,868,600	5,888,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	5,868,600	-	300,788	-	187,488

(注)平成28年7月1日から平成28年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が20,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,280千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,867,800	58,678	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	5,868,600	-	-
総株主の議決権	-	58,678	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,050,134	1,166,017
売掛金	698,020	779,533
仕掛品	11,203	83,032
その他	54,819	62,190
流動資産合計	1,814,177	2,090,773
固定資産		
有形固定資産	32,367	52,610
無形固定資産		
のれん	57,585	128,690
その他	32,068	26,324
無形固定資産合計	89,653	155,014
投資その他の資産		
その他	413,994	442,402
貸倒引当金	3,500	5,646
投資その他の資産合計	410,494	436,756
固定資産合計	532,515	644,381
資産合計	2,346,693	2,735,154
負債の部		
流動負債		
買掛金	351,362	421,864
短期借入金	45,000	110,000
1年内償還予定の社債	16,000	9,000
未払法人税等	167,228	67,337
賞与引当金	17,433	141,983
その他	253,859	241,355
流動負債合計	850,884	991,541
固定負債		
退職給付に係る負債	-	14,081
その他	11,251	31,903
固定負債合計	11,251	45,985
負債合計	862,136	1,037,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,718	300,788
資本剰余金	187,418	187,488
利益剰余金	972,792	1,185,358
株主資本合計	1,460,930	1,673,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,627	23,992
その他の包括利益累計額合計	23,627	23,992
純資産合計	1,484,557	1,697,627
負債純資産合計	2,346,693	2,735,154

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,014,034	4,723,064
売上原価	3,208,266	3,742,755
売上総利益	805,768	980,308
販売費及び一般管理費	453,941	530,246
営業利益	351,827	450,062
営業外収益		
受取利息	94	122
受取配当金	1,175	4,935
受取手数料	623	925
受取保険金	389	-
その他	535	267
営業外収益合計	2,818	6,251
営業外費用		
支払利息	499	2,341
支払手数料	1,125	-
支払保証料	542	1,002
事務所移転費用	3,392	-
その他	1,854	1,272
営業外費用合計	7,413	4,615
経常利益	347,232	451,698
特別利益		
投資有価証券売却益	915	-
特別利益合計	915	-
特別損失		
固定資産除却損	-	159
特別損失合計	-	159
税金等調整前四半期純利益	348,147	451,539
法人税等	132,536	151,007
四半期純利益	215,611	300,532
親会社株主に帰属する四半期純利益	215,611	300,532

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	215,611	300,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,647	365
その他の包括利益合計	14,647	365
四半期包括利益	230,259	300,897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	230,259	300,897
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社は、平成27年10月1日付で連結子会社であったプロイスト株式会社を吸収合併しております。

また、同日付で株式会社エー・エス・エル及び関西システムソリューションズ株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、第1四半期連結会計期間より両社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	8,864千円	15,142千円
のれんの償却額	4,798千円	11,872千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月25日 定時株主総会	普通株式	64,350	22	平成26年9月30日	平成26年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	87,966	15	平成27年9月30日	平成27年12月24日	利益剰余金

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

当社グループは、ソフトウェア開発サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

当社グループは、ソフトウェア開発サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	36円85銭	51円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	215,611	300,532
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	215,611	300,532
普通株式の期中平均株式数(株)	5,851,815	5,867,220
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	36円46銭	50円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	61,632	49,819
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注)平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分
割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定し
ております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

株式会社システム情報

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 井 清

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 泉 淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システム情報の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システム情報及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。